

提 言 書 (素案)

提 言 1 秋田の将来を支える高い志にあふれる人材の育成について

《提言の背景》

- ・ AIやIoTなどの急速な技術の進展により社会が激しく変化し、将来予測が困難なVUCAの時代と言われる中において、社会の持続的な発展を生み出す人材を育成するためには、各教科等の学びを基盤としつつ、様々な情報を活用しながら統合し、課題の発見・解決や社会的な価値の創造に結びつけていく資質・能力の育成が求められている。
- ・ 近年、女性活躍は、様々な分野に広がっており、児童生徒が固定的な性別による役割分担意識にとらわれず、自身の働き方・生き方を主体的にデザインできる力を育成する必要がある。
- ・ 教育の成果は、単に個人に帰属するのみならず、広く社会全体に還元され、社会の維持・発展の原動力となるものである。社会全体で教育を支える環境を醸成することにより、教育への投資の充実を図る必要がある。
- ・ デジタル技術の進展により、距離や場所、時間の制約が取り払われ、秋田においても様々な国や地域との交流が容易になるとともに、中山間地域・へき地や小規模校における教育環境の充実や、病気療養・不登校等により登校できない子どもへの学びの保障も可能となる。また、デジタルの特性を活かし、障害のある児童生徒や外国人児童生徒等のアクセシビリティの向上も図られる。
こうしたデジタル技術のもつエンパワメントする力・可能性を最大限に活かすとともに、その基盤となるデジタル人材の確保・育成や県民のデータリテラシーの向上、デジタルデバイドの解消に取り組む必要がある。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提言》

- 1 探究学習・課題解決型学習の充実を図ること。
- 2 探究・STEAM教育に関するオンライン上のコンテンツの積極的な活用を図ること。
- 3 ふるさとを学びのフィールドとしたキャリア教育を推進すること。
- 4 起業家精神（アントレプレナーシップ）教育を推進すること。

【具体的な方策】

1 探究学習・課題解決型学習の充実

- ・ 児童生徒が主体的に課題を自ら発見し、多様な人と協働しながら課題を解決する探究学習や実社会との接点を重視した課題解決型学習（PBL：Project Based Learning）に取り組むべきである。

2 探究・STEAM教育に関するオンライン上のコンテンツの活用

- ・ 企業や大学、研究機関等がオンライン上で提供している探究・STEAM教育（※）に関するコンテンツの学校での効果的な活用方法について、調査・研究を行うべきである。

※ STEAM教育とは、STEM（Science, Technology, Engineering, Mathematics）にA（Liberal Arts）を加えたもので、各教科での学習を実社会での問題発見・解決にいかしていくための教科横断的な教育である。

- ・ また、児童生徒が、こうしたコンテンツを学校だけでなく、1人1台端末を活用して主体的に学ぶことができるよう、情報提供・周知を図るべきである。

3 ふるさと秋田を学びのフィールドとしたキャリア教育の推進

- ・ 高い志と公共の精神をもち、秋田の将来を支えていく人材の育成に向け、地域、家庭、企業等との連携を一層強めながら、勤労観・職業観を育む活動や地域の産業に関わる活動、地域課題について考え発信する活動など、ふるさとを学びのフィールドとしたキャリア教育を更に推進すべきである。
- ・ 児童生徒が、男女共同参画の視点に立って、自らの将来の職業や様々なライフ・イベント、社会において果たす役割等を含めたライフキャリアについて考える機会を充実させるべきである。
- ・ 児童生徒に、キャリアには様々な可能性があることを理解してもらえよう、オンラインを活用しながら、海外で活躍している秋田県出身者や秋田にゆかりのある人と触れ合う機会を設けるべきである。

4 起業家精神（アントレプレナーシップ）教育の推進

- ・ 児童生徒の起業家精神（チャレンジ精神、創造性、探究心等）や起業家的資質・能力（情報収集・分析力、判断力、実行力、リーダーシップ、コミュニケーション力等）を醸成するため、地元企業や外部機関と連携しながら、起業家精神（アントレプレナーシップ）教育を推進すべきである。

提 言 2 確かな学力の育成について

《提言の背景》

- ・ これからの学校教育を支える基盤的なツールとしてICTは必要不可欠なものであり、積極的に活用されることが求められる。一方、リアル（対面）による授業や課外活動の役割も教育においては極めて重要であり、デジタルとアナログ、遠隔・オンラインと対面・オフライン、双方のメリット・デメリットを考慮しながら、最適な組合せを検討していく必要がある。
- ・ 昨今、ChatGPTに代表される生成AIの利用が進んでおり、国においては、本年7月に、「初等中等教育段階における生成AIの利用に関する暫定的なガイドライン」をとりまとめたところである。生成AIは人々の暮らしや社会に大きな変革をもたらす可能性がある一方、偽情報の拡散や思考力、創造性、学習意欲への影響などの懸念も指摘されている。教育現場での利用により効果をもたらす可能性と、生じうるリスクを踏まえて対応することが必要である。
- ・ 少子高齢化や情報化の急速な進展など、子どもたちを取り巻く環境が大きく変化する中、学校現場では、いじめ・不登校への対応や新学習指導要領の実施など、教職員が取り組まなければならない課題も多様化・複雑化し、教員の厳しい勤務実態が社会問題化している。

教員の負担を軽減し、本来業務である授業改善や子どもと向き合う時間を確保し、限られた時間の中で最大の教育効果を発揮することができるよう、教育の働き方改革を推進する必要がある。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提言》

- 1 ICTを効果的に活用した「秋田の探究型授業」の更なる改善を図ること。
- 2 児童生徒が学ぶことを「楽しい」と実感できる探究学習を推進すること。
- 3 習熟度別学習を推進すること。
- 4 生成AIの普及を念頭に置き、児童生徒の情報活用能力の育成を強化すること。
- 5 教員業務支援員等の配置充実を図ること。

【具体的な方策】

1 ICTを効果的に活用した「秋田の探究型授業」の更なる改善

- ・ 教員主導により「めあて」や「課題」を提示する従来型の「秋田の探究型授業」から、生徒が主体となり、ICTを効果的に活用しながら、自ら問題を発見し、他者との協働により問題を解決していく「新たな秋田の探究型授業」への授業改善に取り組むべきである。
- ・ また、秋田の探究型授業の一層の推進するため、科目の特性に応じた効果的なデバイスの活用方法を調査・研究し、普及を図るべきである。

2 児童生徒が学ぶことの楽しさを実感できる探究学習の推進

- ・ 学びを「楽しい」と感じることは、学ぼうとする意欲と動機付けとなる。探究的な学習を進める中で、教科学習で学んだ事を活用したり、更に深い学習をしたりすることにより達成感を得て、それが次の学びに向かうという好循環につながることから、一層の授業改善を図りながら、児童生徒が楽しさを実感できる探究学習を推進すべきである。

3 習熟度別学習の推進

- ・ 個に応じた指導を充実させるため、数学や英語等の科目において、習熟の遅い生徒に対しては「補充的な学習」による指導により基礎的・基本的な内容の定着を図るとともに、習熟の早い生徒に対しては「発展的な学習」による指導を行うなど、児童生徒一人ひとりの習熟度に応じた学習を推進すべきである。

4 生成A Iの普及を念頭に置いた情報活用能力の育成強化

- ・ 国の暫定的なガイドラインを踏まえ、生成A Iが今後普及していくことを念頭に置きつつ、生成A Iの性質やメリット・デメリット、情報の真偽を確かめる方法（いわゆるファクトチェック）に関する学習など、児童生徒の情報モラルを含む情報活用能力の育成を更に強化すべきである。

5 教員業務支援員等の配置充実

- ・ 教員が教材研究や児童生徒と向き合う時間を確保し、教育の質の向上が図られるよう、教員業務支援員やI C T支援員、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー、部活動指導員等の配置充実を図るべきである。

提 言 3 グローバル社会で活躍できる人材の育成について

《提言の背景》

- ・ グローバル化が加速度的に進展する中であって、これからの時代を生きる子どもたちには、日本やふるさと秋田の歴史や伝統、文化等について理解を深めるとともに、日本人としてのアイデンティティを確立しつつ、他者を受容し、多様な価値観をもつ人々と協働しながら、様々な課題の解決や新たな価値を創造する力が求められる。
また、多くの外国の人々と交流する機会が増えていく中、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度や豊かな国際感覚を醸成する必要がある。
- ・ 令和5年度の全国学力・学習状況調査の結果によると、本県の中学3年生の英語について、文法事項や言語の働きなどを理解して正確に書くことや、日常的な話題について事実や自分の考えなどを整理して、まとまりのある文章を書くことに課題が見られる。
- ・ 県内の学校では、異文化理解や国際的視野の涵養を目的として、海外の児童生徒や留学生との交流活動等を実施しているものの、その取組は一部の学校にとどまっており、国際交流活動を経験しないまま、社会に出る生徒も少なくない。
児童生徒が国内外の児童生徒と触れ合うことは、より広い視野をもって秋田を再発見することで、秋田を学ぶ価値を知り、グローバルなマーケットの中で秋田をどう発展させていくかを考えるきっかけになることから、積極的に推進していくことが望まれる。
- ・ ICTの活用により、距離や場所、時間を問わず、様々な国際交流プログラムの実施が可能となっており、遠隔・オンラインにより、異文化や多様な価値観に触れる機会を積極的に創出していく必要がある。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提言》

- 1 英語教育においてICTを効果的に活用し、児童生徒の言語活動の更なる充実を図ること。
- 2 オンラインによる国際交流を促進すること。
- 3 学んだ英語をアウトプットする機会の充実を図ること。
- 4 海外経験・留学支援に係る取組を促進すること。

【具体的な方策】

- 1 英語教育におけるICTの効果的な活用による言語活動の更なる充実
 - ・ 児童生徒の英語力の向上を図るため、1人1台端末を活用した単語学習や発音練習、海外・遠隔地の児童生徒との英語での交流授業など、ICTを効果的に活用しながら、主体的に「話す」、「書く」ことを通じてお互いの気持ちを英語で伝え合う言語活動の更なる充実を図るべきである。
 - ・ 学校以外においても、インターネットのニュース記事や動画コンテンツ、英語

学習アプリ等により、日頃から英語に触れる機会を増やすべきである。

2 オンラインによる国際交流の促進

- ・ 国際的視野を持った児童生徒を育成するため、ICTを活用して、海外の学校との国際交流を促進すべきである。

なお、国際交流は、必ずしも英語で行う必要はなく、例えば、海外にある日本人学校との交流や、海外で日本語を学ぶ児童生徒との交流など、敷居を低くして取り組むことも有効である。

3 学んだ英語をアウトプットする機会の充実

- ・ 日常的な話題から時事問題・社会問題まで幅広い話題について、自分の意見や考えなどをまとめ、論点や根拠を明確にしながら、適切な語彙・表現・文法を用いて論理的・批判的に英語で伝える力を育成するため、スピーチコンテストやディベート大会など、英語で語ることを実践する場を設けるべきである。
- ・ PBLとして、地域の身近な文化財や観光資源について英語で説明文を作成し、案内板やパンフレットの作成、インターネットで情報発信するなどの取組を進めるべきである。

4 海外経験・留学支援に係る取組の促進

- ・ 実際に海外に行って学ぶことにより、英語コミュニケーション能力を強化するとともに、異文化への理解や国際社会に貢献しようとする態度を育成するため、高校段階からの海外経験・留学支援に係る取組を促進すべきである。

提 言 4 豊かな心と健やかな体の育成について

《提言の背景》

- 令和3年度の不登校児童生徒数は、小学校が369人（前年度比+89人）、中学校が974人（同+190人）、高校が342人（同+69人）と、いずれも過去最高となった。千人当たりの不登校児童生徒数は、小学校が9.4人（同+2.5人）、中学校が44.2人（同+9.0人）、高校が16.0人（同+3.7人）と、いずれも増加している。

不登校は、誰にでも起こりうることである一方、ひきこもり等、将来にわたって長期に影響を及ぼす可能性もあることから、相談体制の充実を図るとともに、多様な学びの機会を確保する必要がある。

- 近年、特別な支援を必要とする児童生徒数は増加傾向にある。障害者の権利に関する条約に基づくインクルーシブ教育システムの理念を構築し、一人ひとりの教育的ニーズを踏まえた、きめ細かな支援をより一層充実させる必要がある。

- スポーツは、生涯にわたってたくましく生きるための健康や体力の基礎を培うとともに、公正さ・規律を尊ぶ態度や克己心を培うなど、重要な役割を果たすものである。

本県における運動やスポーツが好きな児童生徒の割合は、全国平均と比較して高い水準にあるものの、特に女子生徒の運動離れが課題となっており、学校の体育に関する活動や地域スポーツを通じて、スポーツの楽しさや意義・価値を実感することができる環境の整備を図る必要がある。

- 学校部活動は、体力や技能の向上を図るとともに、異年齢との交流の中で好ましい人間関係の構築を図り、学習意欲の向上や自己肯定感、責任感、連帯感の涵養に資するなど、生徒の自主的で多様な学びの場として、教育的意義を有してきた。

しかしながら、少子化が進展する中、学校部活動を従前と同様の体制で運営することが困難となるとともに、教員による部活動指導が長時間勤務の大きな要因となっており、持続可能なスポーツ活動環境の整備が求められている。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提言》

- 1 不登校児童生徒や障害のある児童生徒への支援を推進すること。
- 2 体育の授業や体育的行事の一層の充実を図ること。
- 3 部活動の地域移行に向けた取組を推進すること。
- 4 部活動指導員等の地域人材の積極的な活用を図るとともに、当該地域人材に対する研修・講習を実施すること。

【具体的な方策】

1 不登校児童生徒・障害のある児童生徒への支援の推進

- 不登校児童生徒や障害のある児童生徒の理解度や特性に応じた学習活動を支援するため、教員やスクールカウンセラー等によるオンラインを活用した相談・指導の実施や、ICTを活用した学習支援を行うべきである。

2 体育の授業や体育的行事の充実

- ・ 児童生徒が運動やスポーツの楽しさや喜びを感じ、生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現・継続する資質・能力を身に付けられるよう、ICTを効果的に活用した指導、専門性を有する地域人材を活用するなど、体育の授業の一層の改善・充実を図るべきである。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、活動制限が行われてきた運動会などの体育的行事は、学年の枠をこえた異年齢間の交流促進やクラスの仲間との連帯感を強めるなど、重要な意義を有することから、今後も引き続き推進すべきである。

3 部活動改革の地域移行に向けた取組の推進

- ・ 教員の部活動指導に係る負担軽減を図るとともに、将来にわたって持続可能な部活動を実現するため、部活動の地域移行に向けた取組を進めるべきである。

4 部活動指導員等の地域人材の活用と研修・講習の実施

- ・ 教員の部活動指導に係る負担軽減を図るため、部活動指導員や外部指導者などの地域人材の積極的な活用を図るべきある。
- ・ 地域人材に対し、学校教育の一環として行われる部活動の適切な運営の在り方について理解を深めるとともに、指導者としての資質向上を図るため、研修会・講習会を実施すべきである。

提 言 5 生涯にわたり学び続けられる環境の構築について

《提言の背景》

- ・ 人口減少、高齢化、グローバル化などの大きな社会変革の中で、県民一人ひとりが豊かな人生を送るために、生涯にわたって学び続けることが、これまで以上に重要になってきている。
- ・ 社会経済の発展の観点から、イノベーション人材をはじめとする高度専門人材の不足や労働生産性の低迷が指摘される中、社会人の学び直しが十分に進んでいない状況に対し、リカレント教育、とりわけ職業に必要とされるスキルを身に付けるためのリスキングの重要性が指摘されている。

そのため、高等教育機関においては、社会人が学びやすい教育プログラムが提供されるとともに、企業等において学びの成果が適切に評価され、キャリアアップが促進される好循環を作り出すことが求められる。

さらに、社会人が受講しやすい工夫（週末や夜間の開講、オンライン授業）等、社会人が学びやすい環境整備を図るとともに、企業等においても、例えば就業時間を柔軟化するなどの配慮を行うことにより、従業員がリカレント教育を受けやすい環境を整備する必要がある。

加えて、学ぶ意欲を持つ社会人が社会人向けの教育プログラムの開設状況や学びの支援制度等に関する知識を効率的に入手することができるよう、情報発信の取組を推進する必要がある。

- ・ 読書活動は、本を読むことを通じて、多くの知識を得たり、多様な文化への理解を深めたりすることができる。また、自然科学・社会科学関係の書籍や新聞、図鑑等の資料を読み深めることを通じて、自ら学ぶ楽しさや知る喜びを体得し、更なる探究心や真理を求める態度が培われる。

読書活動の推進に向け、子どもの頃から読書習慣を身に付けられるような環境づくりを進めていく必要がある。

- ・ 年齢や障害の有無、住んでいる地域等にかかわらず、全ての県民が、生涯を通じて文化芸術を鑑賞・体験することにより、心豊かな人生を送ることができるよう、博物館・美術館等の機能強化・設備整備を促進する必要がある。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提言》

- 1 大学等におけるリカレント講座の充実を図るとともに、広く情報発信を行うこと。
- 2 社会教育施設におけるデジタル基盤の強化やデジタル教育の充実を図ること。
- 3 博物館・美術館のDX化を推進すること。
- 4 子ども・若者の読書活動を推進すること。
- 5 ICTを活用し、地域の行事や祭りのアーカイブ化に取り組むこと。

【具体的な方策】

1 大学等におけるリカレント講座の充実及び情報発信

- ・ 全ての人々が時間や場所にとらわれず、必要な時に必要なことを学ぶことのできる環境を整備するため、大学等においてe-ラーニングやオンライン授業・講座の開設を促進すべきである。
- ・ 産業部門と連携し、リカレント・リスキリング講座の情報収集・集約化を図り、県民に対し情報発信を行うべきである。

2 社会教育施設におけるデジタル基盤の強化やデジタル教育の充実

- ・ 高齢者の生涯学習を推進するとともに、柔軟な学習機会の一層の充実を図るため、公民館や図書館等の社会教育施設におけるデジタル基盤の強化やデジタル教育の充実に取り組むべきである。

3 博物館・美術館のDX化の推進

- ・ 住んでいる地域等にかかわらず、全ての人々が文化芸術を鑑賞したり、体験したりすることにより、心豊かな人生を送ることができるよう、博物館・美術館のメタバース化、所蔵品のアーカイブ化などの機能強化を促進すべきである。

4 子ども・若者の読書活動の推進

- ・ 子どもの頃から本を読む習慣を身に付けられるよう、幼稚園・保育所等における絵本や物語に触れる機会の充実に努めるべきである。
その際、地域の高齢者が、幼稚園・保育所等で幼児児童に絵本の読み聞かせを行うことも有効である。
- ・ 本に馴染みのない若者が読書に興味をもつきっかけとなるよう、SNSや動画等を活用した啓発や情報発信を行うべきである。

5 ICTの活用による地域の行事や祭りのアーカイブ化

- ・ デジタル技術を活用し、地域の行事や祭りについてアーカイブ・記録として残す取組を進めるべきである。
なお、アーカイブ化に当たっては、児童生徒のPBLとして取り組むことも効果的である。